

## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東  
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 篠原 和広 TEL 03-6265-6763  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第1四半期の業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,562	15.9	171	25.6	181	39.1	125	40.1
2021年9月期第1四半期	1,348	△4.9	136	46.5	130	40.1	89	50.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	12.36	12.34
2021年9月期第1四半期	10.52	10.41

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	4,376	3,383	77.3
2021年9月期	4,360	3,498	80.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 3,383百万円 2021年9月期 3,498百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年9月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 5円00銭 (設立35周年記念配当)

### 3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,076	109.1	337	110.0	335	111.3	230	111.9	22.72
通期	6,330	110.0	638	110.1	659	113.3	454	107.9	44.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	10,167,200株	2021年9月期	10,153,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	232株	2021年9月期	232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	10,156,325株	2021年9月期1Q	8,515,870株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進捗を背景に、感染対策と日常生活の回復に向けた取組みの両立が進みつつある一方、変異株の発生による感染の再拡大により経済活動は一進一退を続けており、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社が属する情報サービス産業は、IoT・自動運転・AI・クラウド・エッジコンピューティング・ブロックチェーン・5G等に加え、テレワークの広がりによるセキュリティ対策や人手を介さないRPA (Robotic Process Automation: 業務自動化ロボット) 等への需要がいっそう増加すると予測されております。今後も感染の再拡大に対する各種の施策や、ワクチンの開発・接種が国内外の経済環境に与える影響と、企業のIT投資計画の動向を注視してまいります。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、2022年4月の東京証券所取引所の市場再編においてプライム市場を選択し、2021年10月、「上場維持基準の適合に向けた計画書」を公表しました。当社は移行基準日(2021年6月30日)時点においてプライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準を満たしておりませんが、2023年9月期末日までの充足を目指し、定量的アプローチと定性的アプローチの両面から施策を講じてまいります。

事業の状況といたしましては、これまで進めてきた各社との資本業務提携及び業務提携の効果もあって着実に受注を伸ばし、特に「業務系システム開発」「基盤構築」「ソリューション・商品等売上」においては前年同期比を大きく上回りました。

「業務系システム開発」は、保険向けや通信向け案件の拡大に加えて、これまで取扱いのなかった地方銀行向けの案件や、カード会社及び決済事業者向け案件を新たに獲得し、売上を伸ばしました。

「基盤構築」は、「業務系システム開発」や「ソリューション・商品等売上」と連携したトータル受注により、好調に推移しました。

「コネクティッド開発」は新型コロナウイルス感染症の拡大による製造業向け案件の減少が影響し、前年同期を下回る結果となりました。

「ソリューション・商品等売上」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し、引き続き好調に売上を伸ばしました。特に、当社の自社ソリューションであるWork AIサービスにおいては、AI開発やアプリ構築、RPAを活用した業務効率化、データ分析サービスの受注・引合いが増加しております。他社ソリューションでは、SAP® Concur®が提供する経費精算クラウドConcur Expense、請求書管理クラウドConcur Invoice等の導入サービスに関連し、テレワークの広がりや2022年1月施行の電子帳簿保存法の改正も追い風となる中、当社独自のソリューションとして提供しているSpeed Expense Assist (Speed EA)、Invoice Process Automation (Invoice PA) 等が好評で、引き続き多くの受注を獲得しております。また、RPAツールWinActor® (注) のライセンス販売や導入案件が順調に増加しました。

さらに、2021年12月にはアセンテック株式会社との業務提携により高水準のセキュリティを確保しながら短期間・低コストでテレワーク環境を構築するソリューションを提供する体制を整え、ラインナップをいっそう充実しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,562,829千円(前年同期比15.9%増)となりました。

売上拡大による受注の増加に伴い技術者を増員し、売上総利益は373,759千円(前年同期比12.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は人件費の増加で202,731千円(前年同期比3.5%増)となりましたが、効率化を推し進め、営業利益は171,028千円(前年同期比25.6%増)、経常利益は181,112千円(前年同期比39.1%増)、四半期純利益は125,510千円(前年同期比40.1%増)となりました。

なお、当社は当第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当社は情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

(注) 「WinActor」は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

当第1四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
業務系システム開発	1,195,948	76.5	113.8
基盤構築	167,754	10.7	116.5
コネクティッド開発	40,159	2.6	78.4
ソリューション・商品等売上	158,967	10.2	155.5
合計	1,562,829	100.0	115.9

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は4,376,498千円となり、前事業年度末と比較して16,450千円の増加となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が62,685千円増加、投資有価証券が87,698千円増加、関係会社株式が45,524千円増加、ソフトウェア仮勘定が20,328千円増加し、一方で、現金及び預金が199,399千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は993,220千円となり、前事業年度末と比較して131,916千円の増加となりました。これは主に、買掛金が203,916千円増加、未払金が44,897千円増加、預り金が83,123千円増加し、一方で、未払法人税等が60,850千円減少、賞与引当金が144,308千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,383,277千円となり、前事業年度末と比較して115,465千円の減少となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が108,007千円減少、その他有価証券評価差額金が8,662千円減少したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年12月10日、「業績予想の上方修正に関するお知らせ」を公表いたしました。これ以降、第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,868,659	2,669,260
売掛金	938,699	—
売掛金及び契約資産	—	1,001,384
商品	—	2,938
仕掛品	10,289	—
原材料	1,742	1,742
貯蔵品	447	341
前払費用	25,662	39,405
その他	2,440	1,637
貸倒引当金	△5,634	△5,946
流動資産合計	3,842,307	3,710,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,845	36,845
減価償却累計額	△4,919	△5,536
建物(純額)	31,926	31,309
器具及び備品	19,406	19,406
減価償却累計額	△15,799	△16,117
器具及び備品(純額)	3,606	3,288
有形固定資産合計	35,532	34,597
無形固定資産		
ソフトウェア	82,320	74,358
ソフトウェア仮勘定	2,128	22,457
その他	242	239
無形固定資産合計	84,691	97,055
投資その他の資産		
投資有価証券	114,920	202,618
関係会社株式	—	45,524
出資金	5	5
繰延税金資産	118,698	122,502
敷金及び保証金	83,687	83,225
保険積立金	76,546	76,546
その他	3,658	3,658
投資その他の資産合計	397,515	534,080
固定資産合計	517,740	665,734
資産合計	4,360,047	4,376,498

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	143,008	346,925
未払金	149,206	194,103
未払法人税等	124,585	63,734
未払消費税等	91,906	101,001
前受金	424	—
契約負債	—	642
預り金	41,839	124,963
賞与引当金	302,483	158,174
役員賞与引当金	7,850	3,675
流動負債合計	861,304	993,220
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	861,304	993,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,517	908,119
資本剰余金		
資本準備金	763,917	764,519
資本剰余金合計	763,917	764,519
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,806,285	1,698,278
利益剰余金合計	1,807,068	1,699,061
自己株式	△177	△177
株主資本合計	3,478,327	3,371,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,416	11,753
評価・換算差額等合計	20,416	11,753
純資産合計	3,498,743	3,383,277
負債純資産合計	4,360,047	4,376,498

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,348,482	1,562,829
売上原価	1,016,519	1,189,070
売上総利益	331,963	373,759
販売費及び一般管理費	195,807	202,731
営業利益	136,155	171,028
営業外収益		
受取利息	4	4
助成金収入	588	9,812
雑収入	70	450
営業外収益合計	663	10,267
営業外費用		
株式交付費	6,592	183
営業外費用合計	6,592	183
経常利益	130,225	181,112
税引前四半期純利益	130,225	181,112
法人税等	40,608	55,601
四半期純利益	89,617	125,510



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負開発につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が10,527千円、売上原価が10,527千円それぞれ増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社の株価は、現在の利益水準から想定すると割安であると考えております。

株価とEPSの改善を図るため、また、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、自己株式の取得を行います。

(2) 自己株式取得に係る取締役会決議内容

- ① 取得対象株式の種類：当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数：340,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.3%)
- ③ 株式の取得価額の総額：200,000,000円(上限)
- ④ 取得の期間：2022年2月14日から2022年8月12日まで
- ⑤ 取得の方法：東京証券取引所における市場買付け